

平成29年度概算要求主要事項及び説明資料

大臣官房文教施設企画部

目 次

平成29年度概算要求主要事項	1
公立学校施設の老朽化対策を中心とした 教育環境の改善等の推進	2
公立学校施設の災害復旧事業	3
国立大学等施設の整備	4
文教施設の整備充実に必要な経費等	5

平成29年度概算要求主要事項

(大臣官房文教施設企画部)

事項	前年度	平成29年度	比較増	備考
	予算額	要求額	△減額	
	千円	千円	千円	
一般会計				
公立学校施設の老朽化対策など教育環境の改善等の推進	70,886,000	178,665,984	107,779,984	[うち「優先課題推進枠」 1,915,852] 1. 公立学校施設整備費負担金 48,835,023 (42,574,000) [うち「優先課題推進枠」 129,786,526] 2. 学校施設環境改善交付金 129,786,526 (28,188,000) 3. 北方領土隣接地域振興等事業補助率差額 44,435 (124,000)
公立学校施設の災害復旧事業	354,500	354,500	0	1. 公立諸学校建物其他災害復旧費補助金 8,781 (27,880) 2. 公立諸学校建物其他災害復旧費負担金 345,719 (326,620)
国立大学等施設の整備	41,800,000	96,992,260	55,192,260	[うち「優先課題推進枠」 63,714,547] 1. 国立大学法人施設整備費補助金 87,869,195 (39,338,581) [うち「優先課題推進枠」 2,511,450] 2. 国立大学法人先端研究等施設整備費補助金 3,412,847 (1,315,758) [うち「優先課題推進枠」 5,693,830] 3. 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費補助金 5,710,218 (1,145,661)
[他に財政融資資金]	[37,763,190]	[31,911,183]	[△ 5,852,007]	
文教施設の整備充実に必要な経費等	365,355	394,039	28,684	1. 文教施設に関する整備指針等の策定 86,882 (41,888) (1) 多様化する学習内容・方法等の変化に対応した学校施設等の整備推進 32,261 (41,888) (2) 文教施設におけるPPP/PFI推進 54,621 (0) 2. 文教施設の防災対策の強化・推進 42,611 (56,479) (1) 防災対策の強化・推進 529 (548) (2) 学校施設の耐震化等防災機能の強化 42,082 (55,931) 3. 文教施設的环境対策の推進 23,777 (28,138) (1) 環境を考慮した学校施設の整備推進 23,777 (28,138) 4. 公立文教施設事務経費等 191,982 (194,173) 5. 国立大学法人等施設事務経費等 48,787 (44,677)
文教施設整備に係る政府調達電子化の推進	190,449	176,795	△ 13,654	
復興特別会計				
公立学校施設の災害復旧事業	21,174,068	9,316,622	△ 11,857,446	1. 公立諸学校建物其他災害復旧費補助金 1,221,026 (3,656,098) 2. 公立諸学校建物其他災害復旧費負担金 8,095,596 (17,517,970)
国立大学等施設の整備	773,092	1,052,452	279,360	国立大学法人施設整備費補助金
公立文教施設事務経費	441	398	△ 43	公立文教施設災害復旧事務費
福島県双葉郡中高一貫校設置事業(施設関係)	2,613,183	2,584,330	△ 28,853	
文教施設企画部計	138,157,088	289,537,380	151,380,292	
[他に財政融資資金]	[37,763,190]	[31,911,183]	[△ 5,852,007]	

公立学校施設の老朽化対策を中心とした教育環境の改善等の推進

◆概算要求額(公立学校施設整備費)

※沖縄分については内閣府において計上

平成29年度要求額 178,666百万円 (前年度予算額 70,886百万円)

◆内 容

学校施設は児童生徒の学習・生活の場であり、より良い教育活動を行うためには、その安全性・機能性の確保は不可欠である。

しかしながら、学校施設は、建築後25年以上経過し、改修が必要な建物の面積が全体の約7割を占めるなど老朽化は深刻な課題となっている。

このため、経年劣化により安全性・機能性に支障のある老朽施設を改善するなど、教育環境の改善を推進するとともに、耐震化及び防災機能強化に取り組む。

◆老朽化対策を中心とした教育環境の改善

安全性・機能性を確保し、教育環境を改善するため、老朽化対策、空調設置、トイレ改修、給食施設整備等を推進。

◆耐震化及び防災機能強化の推進

学校施設の耐震化を支援。また、災害時に地域住民の避難所としての役割を果たす学校施設の防災機能強化への取り組みを支援。

◆小中学校等の教室不足への対応等

小中学校・特別支援学校の教室不足に対応するための新築・増築、学校の統合に係る新築・改修事業等に係る施設整備。

◆建 築 単 価

対前年度：+3.0% (資材費、労務費等の上昇分)

※小中学校校舎(鉄筋コンクリート造)の場合

(28年度：175,900円/㎡ → 29年度：181,200円/㎡)

公立学校施設の災害復旧事業

◆概算要求額(公立学校施設の災害復旧)

平成29年度要求額 9,672百万円 (前年度 21,529百万円)

一般災害分(一般会計)	:	355百万円	(前年度	355百万円)
東日本大震災分(復興特別会計)	:	9,317百万円	(前年度	21,174百万円)

◆内 容

豪雨、台風等の一般災害からの復旧や東日本大震災によって被害を受けた公立学校の復旧(土地取得費を含む)に係る経費を国が財政的に支援することにより、公立学校施設の復旧を推進し、学校教育の円滑な実施を確保する。

国立大学等施設の整備

◆概算要求額（国立大学法人等施設整備費）

平成29年度要求額 96,992百万円（前年度 41,800百万円）

他に、復興特別会計（復興庁一括計上）1,052百万円（773百万円）
財政融資資金 31,911百万円（前年度37,763百万円）

◆内 容

「第4次国立大学法人等施設整備5か年計画（平成28年3月29日文部科学大臣決定）」を踏まえ、老朽施設の改善整備を中心とした、安全・安心な教育研究環境の基盤の整備や国立大学等の機能強化等変化への対応など、計画的・重点的な施設整備を推進する。

【国立大学法人等施設整備事業】

◆安全・安心な教育研究環境の基盤の整備

- ・施設の耐震化及び老朽化対策（非構造部材の耐震対策を含む）
- ・基幹設備の更新等（機能劣化の著しいライフラインの改善）

◆国立大学等の機能強化等変化への対応

- ・高度化・多様化する教育研究活動への対応（先端的な研究施設の整備等を含む）
- ・附属病院の再開発整備（地域医療・先端医療等の拠点）

◆予定事業数

<一般会計>

○新規事業 349事業（新しい日本のための優先課題推進枠要望を含む）

- | | |
|----------------------|-------|
| ・耐震対策（非構造部材の耐震対策を含む） | 74事業 |
| ・老朽化対策等 | 255事業 |
| ・最先端研究施設の整備 | 2事業 |
| ・大学附属病院の再生 | 16事業 |
| ・PFI事業 | 1事業 |
| ・災害復旧事業（熊本地震） | 1事業 |

○継続事業等 76事業

<復興特別会計>（復興庁一括計上）

- 継続事業 1事業
- ・災害復旧事業

※概算要求事業一覧は文部科学省HPにて公表予定。

http://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/kokuritu/yosan/1376296.htm

文部科学省ホームページトップ > 教育 > 学校等の施設設備 > 国立大学法人等の施設整備 > 国立大学法人等施設整備関係予算 > 平成29年度国立大学法人等施設整備関係予算 > 概算要求 > 平成29年度国立大学法人等施設整備概算要求

文教施設の整備充実に必要な経費等

1. 文教施設に関する整備指針等の策定

平成29年度 要求額 86,882千円（前年度 41,888千円）
多様化する学習内容・方法等の変化に対応した学校施設等の整備推進

- ①学校施設の在り方に関する調査研究
 - ・学習指導要領の改訂に応じた学校施設の在り方についての検討
- ②小中一貫教育・学校施設の複合化に関する先導的検討プロセス構築事業の実施
 - ・小中一貫教育や学校施設の複合化をテーマとして、関係者との合意形成を図りながら、施設計画の検討を進めていくプロセスを構築する事業の実施
- ③学校施設の老朽化対策の推進
 - ・学校施設の個別施設計画策定を支援する事業の実施
 - ・老朽化対策推進のための講習会の開催

文教施設におけるPPP/PFI推進

- ①文教施設におけるコンセッション事業導入の手引き作成
 - ・円滑かつ効果的にコンセッション事業を導入するための実務的な手引き(解説書)を作成
- ②文教施設におけるコンセッション事業に関する先導的開発事業の実施
 - ・コンセッション事業導入に向けて、地域や施設の特性等を踏まえ、課題整理や手法の開発等、具体的な検討を行うとともに、成果を全国に発信・普及する事業の実施

2. 文教施設の防災対策の強化・推進

平成29年度 要求額 42,611千円（前年度 56,479千円）
学校施設の耐震化等防災機能の強化

- ①学校施設の安全性の確保及び防災機能強化
 - ・非構造部材の耐震対策の整理など、耐震化推進方策の検討
 - ・地震、津波等の自然災害に対し学校施設に求められる安全性の確保や避難所としての防災機能強化等に関する実証研究(学校施設の防災力強化プロジェクト)の実施
- ②学校施設の耐震化推進にかかる普及啓発
 - ・非構造部材の耐震対策等を含めた学校施設の防災機能強化に関する講習会の開催
 - ・耐震化推進に関する技術的な相談窓口の設置

3. 文教施設的环境対策の推進

平成29年度 要求額 23,777千円 (前年度 28,138千円)
環境を考慮した学校施設の整備推進

- ①環境を考慮した学校づくりに関する調査研究
 - ・スーパーエコスクール実証事業の成果を踏まえた学校施設における環境対策の検証
 - ・学校施設のゼロエネルギー化(スーパーエコスクール)の推進を図るための普及啓発を目的とした研修会等の開催
- ②学校施設整備における木材(新たな建材CLT(直交集成板)を含む)活用の推進
 - ・木材を活用した学校施設の整備推進のための講習会の開催
 - ・木材を活用した学校施設の実証的研究(木の学校づくり先導事業)の実施
 - ・木造校舎に係る規定の緩和や整備手法等に対応した「木の学校づくり」手引書の更新
- ③省エネルギー対策の強化
 - ・学校施設等の省エネルギー対策に関する検討、普及啓発
 - ・省エネ法に基づく指導・助言のための現地調査の実施及び講習会の開催

4. その他 (※「国立大学法人等施設事務経費」の一部)

- ①国立大学法人等施設の中長期的な整備方針の策定等
平成29年度 要求額 13,368千円 (前年度 10,205千円)
 - ・今後の国立大学法人等におけるキャンパスの在り方の検討
 - ・土地等の第三者貸付けによる効果的な有効活用手法の研究、普及啓発
 - ・附属病院施設の省エネルギー対策等に関する検討等
- ②民間のノウハウ等を活用した新たな整備手法による事業の案件形成・推進
平成29年度 要求額 15,880千円 (前年度 18,225千円)
 - ・国立大学法人等におけるPPP/PFI手法による事業の案件形成を支援する事業の実施
 - ・国立大学法人等の終了するPFI事業の効果や課題等に関する調査研究
- ③大学等施設の整備に係る基準等の策定等
平成29年度 要求額 7,178千円 (前年度4,506千円)
 - ・技術的基準等の策定、普及啓発
 - ・施設マネジメントの推進に関する調査研究、普及啓発